

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ財務本部長 谷村 偉作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ財務本部長 谷村 偉作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	14,335	12,803	67,499
経常利益又は経常損失() (百万円)	79	140	252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	70	208	569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	355	509	124
純資産額 (百万円)	27,127	23,964	24,611
総資産額 (百万円)	50,388	38,599	43,739
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.15	24.08	65.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	62.1	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国は底堅く推移したものの、英国のEU離脱、保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦等の拡大等、先行きに対する不透明感が強まりました。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界においては、車載市場では電子化の進行により引続き市場が拡大することが期待されておりますが、スマートフォン市場に関しましては、市場の成熟化や米中貿易摩擦の長期化等により低調な推移となりました。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の達成に向け、事業ポートフォリオの再構築を通じて、事業構造を抜本的に改革することを急務として取り組んでおり、第2の創業とも言えるこの改革を早期に実現し、企業価値向上につなげるべく「液晶総合力で1となる」「取扱製品を拡充・拡販する」「新規市場を開拓する」を中心とする様々な施策を講じて参りました。しかしながら、当連結会計年度では、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が、中国スマートフォン市場の低迷に加え、仕入先の市場要求への対応遅れ等により新たな受注を十分に受けることが出来ず、低調に推移したため、売上高は128億3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

利益面では、売上原価120億41百万円を控除した売上総利益は7億61百万円（前年同期比29.1%減）となり、人件費4億82百万円を中心とする販売費及び一般管理費は8億89百万円であり、結果営業損失は1億28百万円となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金24百万円、仕入割引15百万円、支払利息51百万円、為替差損6百万円等を計上した結果、経常利益段階では1億40百万円の損失となっております。

税金等調整前四半期純利益は3億27百万円となり、税金費用等を控除して当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8百万円（前年同期比195.3%増）となっております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

日本

日本では、アミューズメント向け液晶デバイスの販売が増加したものの、半導体ビジネス等の販売が低調に推移したことにより、売上高は39億58百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

アジア

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が、中国スマートフォン市場の低迷に加え、仕入先の市場要求への対応遅れ等により新たな受注を十分に受けることが出来ず、低調に推移したため、売上高は88億44百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の連結総資産は、385億99百万円（前連結会計年度末比51億39百万円、11.8%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金124億40百万円を中心とする流動資産が333億90百万円で、総資産の86.5%を占め、固定資産52億8百万円が残りの13.5%を占めています。

一方、負債合計146億35百万円（前連結会計年度末比44億円92百万円、23.5%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金50億5百万円、短期借入金82億34百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は239億64百万円（前連結会計年度末比6億47百万円、2.6%の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,600	86,636	同上
単元未満株式	普通株式 2,555	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,636	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,600	-	420,600	4.63
計	-	420,600	-	420,600	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,009	8,039
受取手形及び売掛金	15,641	12,440
電子記録債権	1,206	1,939
商品及び製品	10,465	10,533
その他	898	438
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	35,221	33,390
固定資産		
有形固定資産	1,196	1,190
無形固定資産	57	55
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,767	11,564
その他	5,100	4,002
貸倒引当金	11,604	11,603
投資その他の資産合計	7,263	3,963
固定資産合計	8,518	5,208
資産合計	43,739	38,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,025	5,005
短期借入金	10,231	8,234
未払法人税等	18	87
賞与引当金	122	64
早期退職費用引当金	12	-
その他	1,671	490
流動負債合計	18,083	13,883
固定負債		
退職給付に係る負債	234	228
資産除去債務	0	0
その他	809	523
固定負債合計	1,044	752
負債合計	19,127	14,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	2,650	2,650
利益剰余金	17,632	17,702
自己株式	571	571
株主資本合計	22,798	22,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	1,112
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	1,813	1,095
純資産合計	24,611	23,964
負債純資産合計	43,739	38,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	14,335	12,803
売上原価	13,261	12,041
売上総利益	1,073	761
販売費及び一般管理費	1,005	889
営業利益又は営業損失 ()	68	128
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	28	24
為替差益	25	-
仕入割引	3	15
その他	7	6
営業外収益合計	74	50
営業外費用		
支払利息	61	51
為替差損	-	6
その他	1	4
営業外費用合計	62	62
経常利益又は経常損失 ()	79	140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	468
特別利益合計	-	468
税金等調整前四半期純利益	79	327
法人税、住民税及び事業税	17	108
法人税等調整額	2	9
法人税等合計	15	118
四半期純利益	64	208
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	5	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	208

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	64	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	703
為替換算調整勘定	190	14
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	290	717
四半期包括利益	355	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	509
非支配株主に係る四半期包括利益	95	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	476百万円	55円	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	138百万円	16円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,316	9,543	13,859	475	14,335	-	14,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	147	844	-	844	844	-
計	5,012	9,691	14,703	475	15,179	844	14,335
セグメント利益又は損 失()	38	98	60	11	72	3	68

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,958	8,844	12,803	-	12,803	-	12,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	299	930	-	930	930	-
計	4,589	9,144	13,733	-	13,733	930	12,803
セグメント利益又は損 失()	139	9	130	-	130	2	128

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	24円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	70	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	70	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。